

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

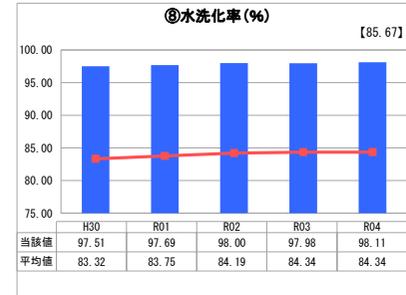
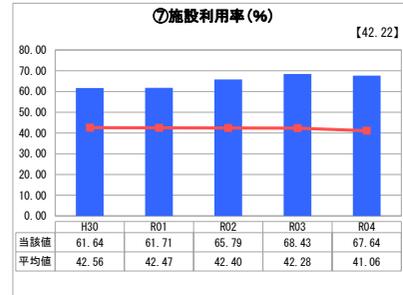
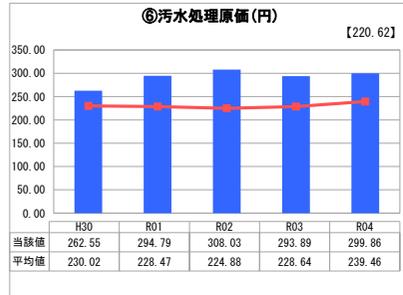
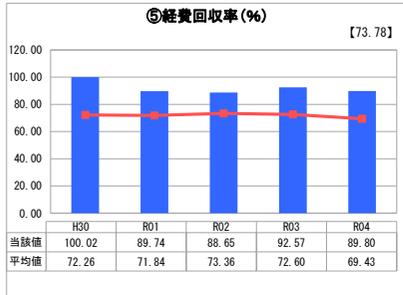
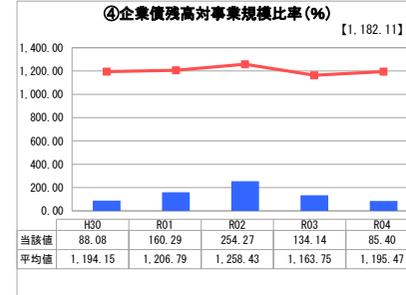
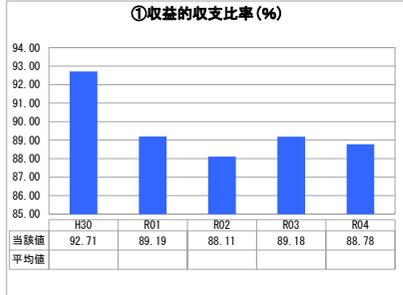
香川県 直島町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	93.68	97.76	4,510

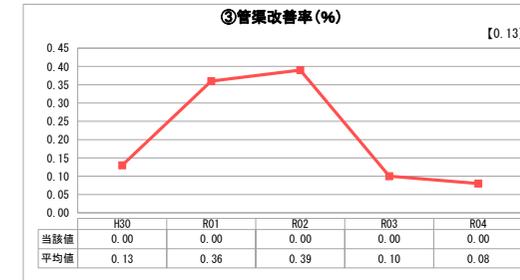
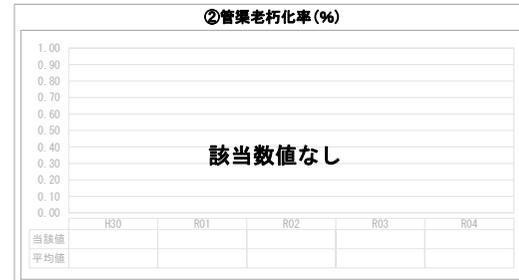
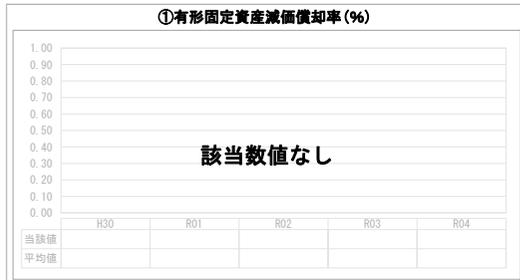
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,949	14.21	207.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,755	1.12	2,459.82

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

ここ数年は使用料収入や管理費、元利償還金の額に大きな変動が無く、整備費の平準化により繰入金も同様であるため、経費回収率や収益的収支比率は高い水準を保っているが、整備から20年以上経過した直島町浄化センターの長寿命化等のため、今後も多額の整備費が必要となる事から計画的に実施していく必要がある。

現時点では新たな起債の活用及び元利償還金の増加は予定されていないため、令和5年度以降は1年あたりの元利償還額が減少し企業債残高対事業規模比率は緩やかに減少していくことが見込まれる。

直島の単独自治体のため、汚水原価率は類似団体平均値から顕著に30%ほど上回っている。すでに全区域の供用を開始し、水洗化率も100%に近く人口も年々減少していることから今後の大幅な使用料収入の増加は見込めないが、すでに使用料が高設定されているため、維持補修費の削減や汚水の再生水の利活用などの収入確保の検討が必要と思われる。

また、施設利用率は類似団体の平均値を60%ほど上回っており現時点で適切な規模の施設であると思われるが、機器等の更新の際に、今後見込まれる人口の減少を考慮し、適切なスペックの更新整備を行うよう検討が必要である。

### 2. 老朽化の状況について

平成11年3月に供用開始され、平成19年3月には処理区域内全域の整備が完了したため、耐用年数に達している管渠は無く過去5年間の管渠改善の実績は無い。今後も管渠の点検や適切な維持管理に努め、耐用年数に達する管渠の布設替えの際に整備費用が過度に膨らむことの無いよう、ストックマネジメントに基づき計画的に長寿命化事業を行い、事業費を平準化させていく必要がある。

また、管渠以外の処理場等の施設や機械設備で耐用年数を経過しているものはすでにストックマネジメントに基づき更新費用の平準化を図りながら進めているが、設備の内容や総費用の面から大規模な更新工事を行わざるを得ない場合は、慎重に検討を重ねて事業を進めていく必要がある。

### 全体総括

令和2年度より、ストックマネジメントに基づき計画的に長寿命化事業を実施しており、ここ数年は整備費の平準化を図れている。

また、令和5年度をピークに1年あたりの元利償還額が減少していくため、今後は一般会計からの繰入金の額が減少していくと思われるが、直島町浄化センターの設備は耐用年数を経過し更新が必要な物が多々あるため、令和6年度中に実施を見込んでいる新たなストックマネジメント計画の内容次第では、今後より多額の整備費が必要となる可能性がある。

今後も計画的かつ効率的に整備を行い、下水道事業の経営を持続可能なものとしていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。